

環境会計

2011年度の集計結果および過去4年間の環境会計の状況

2011年度は東日本大震災による電力供給逼迫に対応するため、地球温暖化防止対策において省電力に重点をおき、省エネ効果の高い空調機、冷凍機や照明への入れ替え、また屋根の遮熱塗装の実施など積極的な投資を行った結果、

費用(投資額+費用額)の総額は2010年度に比べ約122百万円増加し、経済効果の総額は約73百万円の減少となりました。

集計期間：2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

集計範囲：理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若栗事業所、本社部門および営業拠点)
なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」[EMS構築・運用管理]を集計対象としています。

(単位：千円)

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・高効率ボイラーへの更新、 モダリティシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	170,427	100	3,382	・製造、輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・ リサイクル ・廃棄物の分別、再資源化		544,459	497,571	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境報告書の発行 ・展示会への出展		13,925		・エコマーク商品認定など ・環境報告書発行、Webサイト訂改など
緑地	・緑地の美化、維持	・緑地の美化、維持		3,016		
法規制遵守 (公害防止対策・ 環境汚染防止)	・遵法活動 (水質、大気など)	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検、保守		18,391		
グリーン調達	・原材料、部品の環境情報の収集および登録			11,367		・REACH 他環境情報システムの運用
EMS 構築・運用 管理活動	・ISO ・法規制の動向把握	・ISO14001認証取得、維持管理 ・法規制の監視		7,944		・ISO14001:2004認証更新、 維持管理
総計			170,427	599,202	500,953	

●集計の方法・考え方

・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。

・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額の推移としてP.36に掲載しています。

環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)

(単位：千円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
費用(投資額+費用額)	548,094	543,946	569,450	647,312	769,629
経済効果	508,369	399,158	497,727	573,940	500,953
効果の割合	93%	73%	87%	89%	65%

費用(投資額+費用額)の推移

(単位：千円)

活動の区分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
地球温暖化防止対策	8,007	145	67	91,875	170,527
省資源・リサイクルの推進	484,103	481,278	520,529	503,887	544,459
環境コミュニケーション	28,379	26,522	12,899	11,828	13,925
緑地	6,903	7,271	1,570	1,828	3,016
法規制遵守	11,934	14,405	15,548	12,732	18,391
グリーン調達	3,278	2,552	14,092	20,366	11,367
EMS 構築・運用管理活動	5,486	11,773	4,745	4,796	7,944

経済効果の推移

(単位：千円)

活動の区分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
地球温暖化防止対策	2,110	3,163	4,401	4,101	3,382
省資源・リサイクルの推進	506,259	395,995	493,326	569,839	497,571

他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし